

有価証券報告書

第 90 期

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第90期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第90期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大津 隆文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西井 生和
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西井 生和
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋兜町13番1号) 同 京都支店 (京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地) 同 広島支店 (広島市中区紙屋町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収益 (百万円)	8,814	8,591	9,510	6,255	7,021
経常利益又は 経常損失() (百万円)	917	183	83	472	967
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	482	347	14	527	586
純資産額 (百万円)	32,095	32,094	32,089	31,317	32,525
総資産額 (百万円)	804,343	687,296	1,229,525	507,342	653,822
1株当たり純資産額 (円)	803.81	803.78	809.46	803.70	842.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.05	8.71	0.37	13.23	13.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.5	8.7	6.0	6.2	5.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1			1.8
株価収益率 (倍)	32.6	24.5			25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,757	1,583	25,194	21,686	9,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,968	3,681	7,749	1,049	90
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,161	12,890	32,544	343	321
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,112	60,904	45,793	22,713	31,937
従業員数 (名)	211	213	185	173	170 (12)

(注) 1 第86期の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、第87期以後の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第88期および第89期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収益 (百万円)	4,312	3,761	4,580	3,623	3,575
経常利益 (百万円)	1,026	286	138	479	649
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	580	307	150	547	633
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	39,500	39,500
純資産額 (百万円)	24,558	24,515	24,050	23,324	24,400
総資産額 (百万円)	792,641	676,003	1,219,932	497,917	644,082
1株当たり純資産額 (円)	613.96	612.89	605.59	596.18	629.09
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.51	7.68	3.76	13.84	15.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	6.9	4.6	4.7	3.8
自己資本利益率 (%)	2.4	1.3	0.6		2.7
株価収益率 (倍)	27.1	27.7	50.8		23.3
配当性向 (%)	55.1	78.1	158.7		39.8
従業員数 (名)	89	86	79	71	71 (11)

(注) 1 第86期の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、第87期以後の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第89期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

8 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和 8 年 9 月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年 5 月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年 1 月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年 2 月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を 1 億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年 6 月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年 4 月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年 7 月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年 3 月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年 4 月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年 4 月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年 2 月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年 4 月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年 7 月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年 3 月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年 4 月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年 1 月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年 1 月 (株)日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。
- 15年 4 月 神戸支店を本店に統合。
- 15年 7 月 インターネットを利用した顧客向けローン取引を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、O A 機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(株)オーディーケイ情報システム(関連会社)

主な事業内容

商品先物取引に関する情報処理サービス業務等。

上記事業と当社との関係

当社との取引はありません。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換代理人業務、バックオフィス業務、融資業務等。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社から資金の借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業および物品賃貸業

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

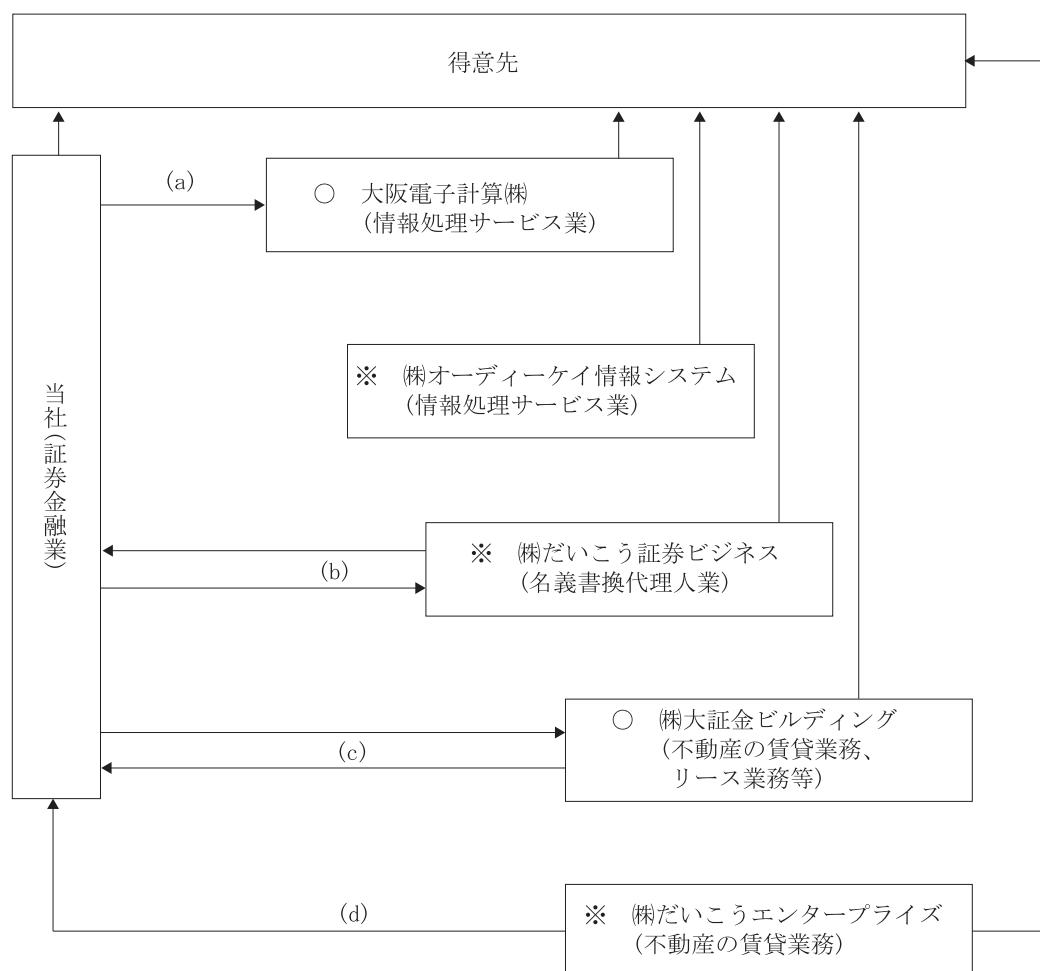
主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

上記事業と当社との関係

(d) 当社は、東京支店事務室の賃借をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)、(d)については、前頁(1)～(3)の(a)、(b)および当頁(4)の(c)、(d)を参照

○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング (注) 2	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている 役員の兼任3名
大阪電子計算㈱ (注) 1, 2, 5, 7	大阪市中央区	30	情報処理サー ビス業務 ソフトウェア開 発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピュ ータシステム運用を委託しているほか、業 務上必要とするシステムの開発を委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱だいこう証券 ビジネス (注) 3, 4	大阪市中央区	5,768	名義書換代理人 業務 バックオフィス 業務	32.4 (0.3)	1 当社株式の名義書換代理人、担保有 価証券の名義書換、本支店間等の担 保有価証券の輸送、担保有価証券の 代理保管などを委託 2 同社から資金の借入 役員の兼任2名
㈱オーディーケイ 情報システム (注) 2, 4, 6	東京都中央区	50	商品先物取引に 関係する情報処 理サービス業務	24.0 (20.0)	
㈱だいこうエンター プライズ (注) 2, 4	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	事務室の賃借

(注) 1 大阪電子計算㈱は、特定子会社であります。

2 上記のうち、㈱だいこう証券ビジネスを除き、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は2,617百万円であります。

7 大阪電子計算㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大阪電子計算㈱	売上高	3,606 百万円
	経常利益	302 百万円
	当期純損失	60 百万円
	純資産額	486 百万円
	総資産額	2,090 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	71 (11)
情報処理サービス業	97
不動産賃貸業	1 (注2)
物品賃貸業	1 (1)
合計	170 (12)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 物品賃貸業と兼務しております。
 3 人材会社からの派遣社員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 (11)	38.5	15.8	7,322

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。
 3 人材会社からの派遣社員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資が引続き改善傾向を持続する中、雇用情勢や個人消費にも、期末にかけて明るい兆しが見え始めるなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、期初、イラク戦争後の景気悪化懸念などから8千円台割れでスタートした日経平均株価は、金融システム不安が薄らいだことや米国株式相場の回復などによる景況感の改善から、8月中旬にはほぼ1年ぶりに1万円台を回復しました。下期入り後は円高進行などから一時的に弱含んだものの、その後は国内景気の本格的な回復期待から概ね底固く推移、期末には1万1千7百円台まで水準を切り上げました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、6月上旬には一時500億円台を割り込んだものの、その後は堅調な株式市況を背景に増加基調で推移し、期末にかけては1,000億円台を回復して倍増となりました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、銘柄別規制実施等の証券会社への通知を、紙ベースから電子化(オンラインシステム「OSFカスタネット」に掲載)するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、昨年7月よりイー・トレード証券との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E*トレード」を開始したのに続き、10月からは、個人投資家がどの証券会社からでも保有株(保振株)を当社に担保として振替え、インターネットを通じて借入れができる「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いも開始しました。これにより従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」と併せて、当社へ来店せずにネットや電話・FAX等により証券担保ローンが利用できるようになりました。また、企業や企業オーナー向けの自己株式等を担保とする大口貸付「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開しております。さらに6月からは証券担保ローンの適格担保として大証ヘラクレスや東証マザーズ市場等の新興市場上場銘柄を加えて、利便性の向上を図るなど態勢の強化に努めてまいりました。

証券会社向け貸付においては、イー・トレード証券との提携のもと一般信用取引にかかる資金の貸付「信用サポートローン」を本年4月より開始しております。

さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)の増加に加え、株式市況の回復を映して貸付金も増加に転じたことから4,910億円と前期に比べ425億円の増加となりました。

当期の連結営業収益は、当社はわずかながら減収となったものの、大阪電子計算(株)の増収を主因に、7,021百万円と前期に比べ766百万円の増収となりました。そして連結経常利益は(株)だいこう証券ビジネスをはじめグループ各社の増益も加わり967百万円と前期比494百万円増益、また連結当期純利益も586百万円と前期の赤字計上から急回復いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、貸付金利息は増加しましたが、有価証券貸付料の減収を主因に営業収益は3,575百万円と前連結会計年度に比べ47百万円(1.3%)の減収となりました。一方、営業費用は、有価証券貸付料にスライドして同借入料が減少した上、一般管理費は人件費等が減少したため、営業利益は525百万円と前連結会計年度に比べ196百万円(59.5%)の増益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、ソフトウェア開発の大幅な増加を主因に営業収益は2,929百万円と前連結会計年度に比べ797百万円(37.4%)と大幅増収となりました。一方、営業費用は、ソフトウェア開発の外注費も増加しましたが、営業収益の伸びに比べ低く抑えられ、営業利益は305百万円と前連結会計年度に比べ191百万円(168.4%)の大幅増益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入が減少したため、営業収益は185百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(4.0%)の減収となりました。一方、営業費用が減少したため、営業利益は149百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(55.3%)の増益となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の増加により、営業収益は331百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(8.0%)の増収となりました。一方、営業費用が減少したため、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比べ43百万円の大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9,224百万円増加し、31,937百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーやコマース・ペーパーの増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、9,455百万円の収入超と前連結会計年度に比べ31,141百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入を主因に90百万円の収入超と前連結会計年度に比べ1,140百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により321百万円の支出超と前連結会計年度に比べ22百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	1,975	5.3
ソフトウェア開発	743	199.5
合計	2,718	28.0

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注額(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,975	5.3		
ソフトウェア開発	768	184.3	102	77.6
合計	2,744	27.9	102	77.6

- (注) 1 受注は上半期に集中するため、受注残高は僅少となっております。
2 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	3,575	1.3
貸付金	2,771	7.9
有価証券貸借取引	740	15.5
その他	62	64.8
情報処理サービス業	2,929	37.4
情報処理サービス	1,975	5.3
ソフトウェア開発	723	240.6
機械販売	230	442.0
不動産賃貸業	185	4.0
物品賃貸業	331	8.0
合計	7,021	12.3

- (注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,075	17.2	1,409	20.1

- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

証券市場におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進行する中、大阪市場を基盤とする貸借取引業務については、証券会社とのオンラインシステムの拡充など一層効率的な運営を図ってまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引続き強力に推進するとともに、併せて企業オーナー等を主なターゲットとする大口貸付である「ビジネスローン」にも注力してまいります。

さらに、このところ増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」を本年4月に開始しましたが、今後利用証券会社の拡大に努めてまいります。そして情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があることが当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引業務は、その貸付残高が、制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績が証券・金融市場等の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の概況

当連結会計年度は、企業収益や民間設備投資が改善傾向を持続し、雇用情勢や個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、景気が着実な回復傾向を示す中、株式市場がこうした国内景気の本格的な回復期待を背景に概ね底固く推移しました。

このような情勢下、証券担保ローンにおいては、イー・トレード証券との提携による業界初のインターネット取引を開始したのに続き、個人投資家がどの証券会社からでも保有株(保振株)を当社に担保として振替え、インターネットを通じた借入れを可能にするなど、一般投資家のニーズに迅速に対応してまいりました。また、有価証券貸借取引(レポ取引)においても重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を行ってきました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)の増加に加え、株式市況の回復を映して貸付金も増加に転じたことから491,091百万円と前期に比べ42,514百万円の増加となりました。

さらに、財政状態につきましては、グループ内では借入有価証券代り金残高の増加により総資産は653,822百万円となり前期末に比べ146,480百万円増加しました。

一方、経営成績につきましては、当期の連結営業収益は大阪電子計算㈱の増収を主因に、7,021百万円と前期に比べ766百万円の増収となりました。そして連結経常利益は㈱だいこう証券ビジネスをはじめグループ各社の増益も加わり967百万円と前期比494百万円増益、また連結純利益も586百万円と前期の赤字計上から急回復いたしました。

戦略的現状と見通し

証券・金融界におきましては業種を超えた合従連衡が進むなど、引続き環境変化が大きいものと見込まれます。当社といたしましては、利便性が一段と向上した個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や「ビジネスローン」の本格的な全国展開に努め、4月からスタートした「信用サポートローン」では一般信用取引にかかる需資に応えるほか、今後も拡大が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。さらに、当社グループといたしましても情報処理サービスにおいて広く一般事業法人や教育機関に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、当社を中核とする一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで480百万円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は248百万円であり、主たるものは業務用システム開発であります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は192百万円であり、主たるものは証券業務システム運用にかかるものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は1百万円であり、主たるものは建物にかかる電気設備であります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

物品賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は36百万円であり、主たるものはコンピューターおよびソフトウェア購入であります。また、リース期間の終了したコンピューターのうち、その除却金額が多額のものについては特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品および 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	9	()	92	752	853	66
東京支店 (東京都中央区)	"	貸付調達	1	()			1	5
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか12 か所)	"	社宅保養	49	162 (6,828)	1		213	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支店6百万円のほか25百万円であります。
 3 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
㈱大証金ビルディング	(大阪市 中央区)	不動産賃貸業 物品賃貸業	賃貸	438 〔298〕	140 (1,412)	261	357	1,198	2
大阪電子計算㈱	(大阪市 中央区)	情報処理サー ビス業	情報処理	26	()	18	405	450	97

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 ㈱大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算㈱124百万円であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。㈱大証金ビルディングにはリース資産257百万円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	95,500,000
計	95,500,000

- (注) 1 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 2 当期末後、提出日までに自己株式500,000株を消却し、提出日現在では、95,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,500,000	39,000,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	39,500,000	39,000,000		

- (注) 当期末後、提出日までに自己株式500,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)1	500	39,500		3,500		1,729

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 平成16年5月7日付で自己株式を500千株消却し、発行済株式総数残高は39,000千株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		52	74	40	28		2,777	2,971	
所有株式数(単元)		12,113	5,624	9,505	1,062		10,865	39,169	331,000
所有株式数の割合(%)		30.92	14.35	24.26	2.71		27.73	100	

(注) 1 自己株式787,107株は、「個人その他」欄に787単元、「単元未満株式の状況」欄に107株を含めて計上しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.32
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.80
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.22
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,666	4.21
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,311	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,024	2.59
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.13
計		19,006	48.11

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)199千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)40千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,917,000	37,917	同上
単元未満株式	普通株式 331,000		同上
発行済株式総数	39,500,000		
総株主の議決権		37,917	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)および貸借取引業務に伴ない所有している株式が347,000株(議決権347個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		107株
相互保有株式	(株)だいこう証券ビジネス	250株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	787,000		787,000	1.99
(相互保有株式) (株)だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	395,000		395,000	1.00
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17
計		1,252,000		1,252,000	3.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	1,000,000		200,000,000
前決議期間における取得自己株式	260,000		56,190,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	740,000		143,810,000
未行使割合(%)	74.0		71.9

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢が市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式			
消却の処分を行った取得自己株式	500,000		98,912,191
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転			
計	500,000		98,912,191

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月25日現在	
		株式数(株)
保有自己株式数		234,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成16年3月期)の配当につきましては、基本方針に基づき前期と同じく1株につき6円の配当を決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	450	394	270	210	367
最低(円)	220	178	171	160	170

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	319	270	231	255	268	367
最低(円)	218	202	216	235	243	269

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 津 隆 文	昭和15年2月12日生	昭和37年4月 大蔵省入省 平成2年6月 同省印刷局長 3年6月 電源開発株式会社常務取締役 5年7月 日本証券業協会常務理事 7年7月 同協会専務理事 10年5月 当社顧問 10年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 13年6月 大阪電子計算機取締役(現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役(現在) 15年6月 ㈱大阪証券取引所監査役(現在)	55
代表取締役 専務取締役		鈴 木 茂	昭和19年2月4日生	昭和41年4月 日本銀行入行 62年4月 同行審査役 平成4年4月 同行検査役 4年9月 同行甲府支店長 7年2月 同行審査役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 同 専務取締役(代表取締役)(現在)	27
常務取締役		中 川 淳 一	昭和20年2月18日生	昭和44年4月 日本銀行入行 平成5年7月 同行審査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事局参事 10年6月 当社常務取締役(現在)	21
常務取締役		竹 内 康 夫	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 資金経理部長 9年6月 同 営業部長 10年6月 同 取締役営業部長 12年6月 同 取締役企画総務部長 13年6月 同 常務取締役(現在) 13年6月 ㈱だいこう証券ビジネス取締役(現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役 16年6月 同社取締役社長(代表取締役)(現在)	6
常務取締役	営業部長委嘱	岡 田 耕 治	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長 13年6月 同 常務取締役(現在)	7
取締役	参事役委嘱	久 場 直 美	昭和23年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 同 証券部付部長兼貸借券室付室長 12年4月 同 証券部長 12年12月 同 参事役 13年6月 同 取締役参事役(現在)	31
取締役		米 田 道 生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 日本銀行入行 平成7年7月 同行秋田支店長 10年5月 同行札幌支店長 12年4月 大阪証券取引所常務理事 13年4月 ㈱大阪証券取引所常務取締役 14年10月 同社専務取締役 15年12月 同社取締役社長(代表取締役)(現在) 16年6月 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		森 中 蕃	昭和9年11月29日生	昭和52年11月 53年2月 55年11月 57年11月 平成15年6月 16年6月	光証券㈱取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(代表取締役) 同社取締役会長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	
取締役		徳 岡 宏 信	昭和11年3月24日生	昭和33年4月 62年6月 平成3年4月 5年6月 7年6月 7年6月	㈱神戸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 当社取締役(現在) 神戸土地建物㈱取締役社長	
取締役		長 岡 壽 男	昭和13年4月3日生	昭和36年4月 平成3年6月 6年6月 10年6月 13年6月	㈱大和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 大和銀総合管理㈱取締役社長 当社取締役(現在)	
常任監査役 (常勤)		伊 藤 俊 示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成9年6月 12年12月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月	当社入社 同 資金経理部長 同 資金証券部長 同 常任監査役(現在) ㈱だいこう証券ビジネス監査役 (現在) 大阪電子計算㈱監査役(現在) ㈱大証金ビルディング監査役(現在) ㈱オーディーケー情報システム監 査役	9
監査役		吉 富 啓 祐	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 平成3年6月 5年9月 10年6月 12年6月 15年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 富士投信㈱取締役社長 日本電産シンボ㈱取締役副社長 日本酸素㈱常勤監査役 当社監査役(現在)	
監査役		土 田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 平成4年6月 7年12月 11年6月 15年3月 16年3月 16年6月	㈱三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 日商岩井㈱専務取締役 ㈱共同債権買取機構取締役社長 同社清算人(現在) 当社監査役(現在)	
計						156

- (注) 1 監査役吉富啓祐および土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役米田道生、森中 蕃、徳岡宏信、長岡壽男の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 所有株式数は持株会の残高を含む。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大阪証券市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

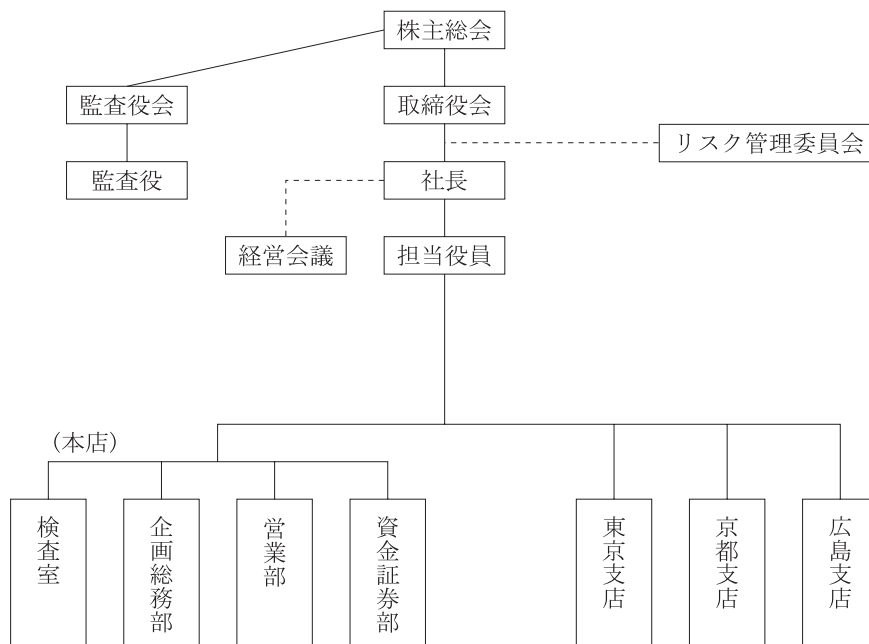
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については取締役9名中3名が社外取締役(非常勤)で構成され、年6回開催し、円滑な経営執行および相互牽制に努めております。また、監査役もこれに出席し営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

監査役会については、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で構成され、3ヶ月に1回以上の割合で開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

弁護士につきましては、法律事務所と顧問契約を締結し、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。また会計監査人につきましては新日本監査法人と監査契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況



リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額100百万円(うち社外取締役10百万円)

監査役の年間報酬総額17百万円(うち社外監査役5百万円)

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬9百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金			12,649		27,991
2 売掛金			287		755
3 有価証券	2		32,332		28,033
4 貸付金	6		129,583		122,089
5 借入有価証券代り金			303,289		443,355
6 繰延税金資産			305		351
7 その他			478		432
貸倒引当金			141		74
流動資産合計			478,785	94.4	622,935
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物		1,768		1,771	
減価償却累計額		1,187	581	1,245	525
(2) リース資産		820		788	
減価償却累計額		558	262	613	175
(3) 土地			302		302
(4) その他		990		960	
減価償却累計額		733	256	774	186
有形固定資産合計			1,403		1,189
2 無形固定資産			1,479		1,483
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2 ,5		24,406		27,777
(2) 繰延税金資産			714		66
(3) その他			1,012		567
貸倒引当金			458		198
投資その他の資産合計			25,674		28,213
固定資産合計			28,557	5.6	30,887
資産合計			507,342	100.0	653,822

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	コールマネー	133,000		240,000	
2	売渡手形	48,000		61,300	
3	短期借入金	102,994		96,915	
4	コマーシャル・ペーパー	5,000		52,000	
5	未払法人税等	140		169	
6	賞与引当金	122		187	
7	貸借取引担保金	4,349		4,598	
8	貸付有価証券代り金	180,207		163,076	
9	その他	510		921	
	流動負債合計	474,323	93.5	619,168	94.7
固定負債					
1	長期借入金			500	
2	退職給付引当金	1,187		1,117	
3	役員退職慰労引当金	351		412	
4	その他	107		98	
	固定負債合計	1,646	0.3	2,129	0.3
	負債合計	475,969	93.8	621,297	95.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	55	0.0		
(資本の部)					
	資本金	3,500	0.7	3,500	0.5
	資本剰余金	1,729	0.3	1,729	0.3
	利益剰余金	26,377	5.2	26,729	4.1
	その他有価証券評価差額金	171	0.0	770	0.1
	自己株式	118	0.0	204	0.0
	資本合計	31,317	6.2	32,525	5.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	507,342	100.0	653,822	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 貸付金利息		1,486		1,576	
2 借入有価証券代り金利息		1,094		1,112	
3 受取手数料		43		62	
4 有価証券貸付料		876		740	
5 業務受託収入		2,089		2,699	
6 その他		664	6,255	829	7,021
営業費用			100.0		100.0
1 借入金支払利息		132		155	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		15		9	
3 貸付有価証券代り金利息		96		51	
4 有価証券借入料		723		583	
5 支払手数料		500		992	
6 その他		1,806	3,274	1,976	3,768
営業総利益			47.6		46.3
販売費および一般管理費					
1 報酬給与等		1,006		919	
2 退職給付費用		178		13	
3 役員退職慰労引当金繰入		89		90	
4 貸倒引当金繰入		49		1	
5 賞与引当金繰入		122		187	
6 福利厚生費		160		172	
7 減価償却費		289		289	
8 その他		509	2,405	534	2,208
営業利益			9.2		14.9
営業外収益					
1 受取利息		6		3	
2 受取配当金		17		17	
3 その他		71	95	43	64
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 持分法による投資損失		180		133	
3 その他		16	197	6	140
経常利益			7.6		13.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益				37	
2 貸倒引当金戻入				34	71
特別損失					
1 投資有価証券売却損				88	
2 投資有価証券評価損		1,147		6	
3 関連会社支援損失				110	
4 備品器具除却損				33	
5 退職給付費用	1	74			
6 その他	2	8	1,230		239
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			757	12.1	800
法人税、住民税 および事業税		119		191	
法人税等調整額		322	203	77	268
少数株主損失			26		54
当期純利益又は 当期純損失()			527	8.4	586

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,729
資本準備金期首残高		1,729	1,729		
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			1,729		1,729
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					26,377
連結剰余金期首残高		27,272	27,272		
利益剰余金増加額					
当期純利益				586	586
利益剰余金減少高					
1 関連会社土地売却に伴う 土地再評価差額金減少高		8			
2 税率変更に伴う土地 再評価差額金変動高		19			
3 配当金		237		234	
4 役員賞与 (うち監査役分)		10 (1)		()	
5 自己株式消却額		91			
6 当期純損失		527	895		234
利益剰余金期末残高			26,377		26,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		757	800
減価償却費		699	650
貸倒引当金の増減額(は減少額)		47	327
賞与引当金の増減額(は減少額)		11	65
退職給付引当金の増減額(は減少額)		133	69
役員退職慰労引当金の増加額		28	61
受取利息及び受取配当金		2,740	2,803
支払利息		245	216
持分法による投資損失		180	133
投資有価証券評価損		1,147	6
投資有価証券売却益			37
投資有価証券売却損			88
有形固定資産除却損			33
定期性預金の払戻による収入		5,000	1,000
有価証券及び投資有価証券の純増加額		11,351	5,292
貸付金の増減額(は増加額)		53,186	7,698
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		56,370	140,065
コールマネーの増加額		68,000	107,000
売渡手形の増加額		19,700	13,300
短期借入金の増減額(は減少額)		46,717	6,079
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少額)		8,000	47,000
貸付有価証券代り金の減少額		146,315	17,131
貸借取引担保金の増加額		661	248
長期借入金の増加額			500
売上債権の増減額(は増加額)		91	467
たな卸資産の増減額(は増加額)		23	20
仕入債務の増加額		100	246
役員賞与の支払額		10	
その他		573	68
小計		23,846	6,866
利息及び配当金の受取額		2,753	2,891
利息の支払額		243	219
法人税等の支払額		349	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,686	9,455

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		45	40
定期性預金の払戻による収入		47	45
投資有価証券の取得による支出		237	62
投資有価証券の売却による収入			582
有形固定資産の取得による支出		189	43
無形固定資産の取得による支出		669	394
長期貸付金の回収による収入		45	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,049	90
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入			0
自己株式の取得による支出		108	86
配当金の支払額		235	234
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		343	321
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		23,079	9,224
現金及び現金同等物期首残高		45,793	22,713
現金及び現金同等物期末残高		22,713	31,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ 情報システム、(株)だいこうエンタープライズ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(預金・有価証券利息等)</p> <p>前連結会計年度まで、連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息(当連結会計年度135百万円、前年同期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当連結会計年度30百万円、前年同期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度からこれらを営業収益、営業費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当連結会計年度より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメントへの影響は〔セグメント情報〕に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは6,733百万円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは6,339百万円増加し、財務活動におけるキャッシュ・フローは394百万円増加しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前連結会計年度は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により連結貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表に計上しておりません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、53百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,742百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,974百万円</p>
<p>2 このうち</p> <p>有価証券 11,024百万円</p> <p>投資有価証券 10,443百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え20,829百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として638百万円を差入れております。</p>	<p>2 このうち</p> <p>有価証券 19,156百万円</p> <p>投資有価証券 22,333百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え33,253百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として8,236百万円を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 259,715百万円</p> <p>うち貸付有価証券 10,369百万円</p> <p>うち再担保差入 20,584百万円</p> <p>うち手許保管 228,760百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 271,189百万円</p> <p>うち貸付有価証券 13,834百万円</p> <p>うち再担保差入 16,718百万円</p> <p>うち手許保管 240,636百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 557,657百万円</p> <p>うち貸付有価証券 213,619百万円</p> <p>うち再担保差入 104,855百万円</p> <p>うち手許保管 239,182百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 685,595百万円</p> <p>うち貸付有価証券 149,065百万円</p> <p>うち再担保差入 104,583百万円</p> <p>うち手許保管 431,946百万円</p>
<p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 4,608百万円</p>	<p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 2,322百万円</p>
<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 145,216百万円</p> <p>貸付実行額 66,279百万円</p> <p>貸付未実行残高 78,937百万円</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,623百万円</p> <p>貸付実行額 5,868百万円</p> <p>貸付未実行残高 77,755百万円</p>
<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 533,360株</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 947,631株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式39,500千株であります。</p>
<p>8 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務716百万円を保証しております。</p>	<p>8 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務512百万円を保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 退職給付費用のうち退職給付に係る年金資産の時価下落相当額74百万円を特別損失として計上しております。 2 データベースソフトの一括使用権料の放棄に伴う損失処理額8百万円を特別損失として計上しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 12,649百万円	現金および預金 27,991百万円
有価証券 32,332百万円	有価証券 28,033百万円
計 44,982百万円	計 56,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 20,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 23,548百万円
現金及び現金同等物 22,713百万円	現金及び現金同等物 31,937百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (備品および器具)	735	276	458	その他 (備品および器具)	755	431	324
無形固定資産 (ソフトウェア)	326	201	125	無形固定資産 (ソフトウェア)	356	280	76
合計	1,062	478	583	合計	1,112	711	400
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
215百万円				184百万円			
1年超				1年超			
382百万円				232百万円			
合計				合計			
597百万円				417百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
196百万円				240百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
187百万円				233百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12百万円				10百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (備品および器具)	726	464	262	その他 (備品および器具)	593	435	158
無形固定資産 (ソフトウェア)	664	218	445	無形固定資産 (ソフトウェア)	689	353	336
合計	1,390	683	707	合計	1,283	788	494
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内				1年以内			
312百万円				281百万円			
1年超				1年超			
547百万円				317百万円			
合計				合計			
859百万円				599百万円			
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
299百万円				314百万円			
減価償却費				減価償却費			
239百万円				225百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	91	102	10
	(2) 債券			
	国債、地方債等	15,504	15,514	9
	社債	3,419	3,422	3
	小計	19,015	19,039	23
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,200	994	205
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,528	12,526	2
	社債	1,531	1,528	2
	(3) その他	500	475	24
小計	15,760	15,525	235	
合計		34,776	34,564	211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上しております。また、評価損が取得価格の30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	200百万円
売却益の合計	百万円
売却損の合計	0百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	6,607
その他の短期公社債投信	5,701
非上場株式(店頭売買株式は除く)	124

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	12,025	12,010		
社債	4,023	927		
金融債	2,000	2,004		
その他	475			
合計	18,525	14,942		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	659	1,760	1,100
	(2) 債券			
	国債、地方債等	18,535	18,547	11
	社債	3,747	3,749	2
	(3) その他	2,604	2,611	7
	小計	25,547	26,668	1,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,203	12,198	4
	社債	807	807	0
	(3) その他	1,601	1,561	40
	小計	14,612	14,567	45
合計	40,160	41,236	1,075	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	6,201百万円
売却益の合計	37百万円
売却損の合計	88百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	999
資産担保コマーシャル・ ペーパー(CP)	3,997
信託受益権	1,421
非上場株式(店頭売買株式は除く)	180

(注) 当連結会計年度において、非上場株式(店頭売買株式は除く)について6百万円減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	13,026	15,717		
社債	2,834	1,722		
金融債	2,001			
その他	4,997	1,430		
合計	22,860	18,870		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <p>同左</p> <p>厚生年金基金</p> <p>同左</p> <p>適格退職年金</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>勤務費用 24百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p>	退職給付債務	1,930百万円	年金資産	812百万円	退職給付引当金(+)	1,117百万円
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																
厚生年金基金																																	
	設定時期																																
当社	昭和46年6月																																
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																
適格退職年金																																	
	設定時期																																
当社	昭和53年3月																																
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																
退職給付債務	1,930百万円																																
年金資産	812百万円																																
退職給付引当金(+)	1,117百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>勤務費用 311百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち74百万円は運用損失であります。</p>	退職給付債務	1,953百万円	年金資産	766百万円	退職給付引当金(+)	1,187百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>勤務費用 24百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p>																										
退職給付債務	1,953百万円																																
年金資産	766百万円																																
退職給付引当金(+)	1,187百万円																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。
5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,940百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、35百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。	5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、2,482百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、29百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
流動資産	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 11百万円	流動資産
貸倒引当金限度超過額 36	未払事業税否認額 5百万円
賞与引当金限度超過額 42	貸倒引当金限度超過額 58
その他有価証券評価差額金 8	賞与引当金 87
繰越欠損金 229	その他有価証券評価差額金 11
その他 11	繰越欠損金 278
評価性引当額 35	その他 6
計 305	評価性引当額 96
固定資産	計 351
貸倒引当金限度超過額 106百万円	固定資産
退職給付引当金 398	退職給付引当金 359百万円
役員退職慰労引当金 142	役員退職慰労引当金 167
その他有価証券評価差額金 77	その他 62
その他 47	評価性引当額 73
評価性引当額 59	繰延税金負債(固定)との相殺 448
計 714	計 66
繰延税金資産合計 1,019	繰延税金資産合計 418
	(繰延税金負債)
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 448百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 448
	繰延税金負債合計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております</p> <p>(注) 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は、23百万円減少し、当期純損失は23百万円増加しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">25.0</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6</td> </tr> </table>	法定実行税率	42.0%	(調整)		交際費損金不算入	0.4%	配当金益金不算入	25.0	関連会社持分法投資損失	6.8	評価性引当額	7.8	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6
法定実行税率	42.0%																		
(調整)																			
交際費損金不算入	0.4%																		
配当金益金不算入	25.0																		
関連会社持分法投資損失	6.8																		
評価性引当額	7.8																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8																		
その他	0.2																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255		6,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		490	127	108	726	(726)	
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	224	413	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	96	2	541	32	574
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	505,226	1,780	903	1,266	509,176	(1,834)	507,342
減価償却費	258	50	53	336	699		699
資本的支出	138	175	5	540	860		860

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 当連結会計年度より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は135百万円、営業費用は30百万円それぞれ増加した結果、営業利益は105百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021		7,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		676	124	73	875	(875)	
計	3,575	3,606	309	405	7,896	(875)	7,021
営業費用	3,049	3,300	160	359	6,870	(893)	5,977
営業利益	525	305	149	45	1,026	17	1,044
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	651,257	2,212	879	971	655,321	(1,499)	653,822
減価償却費	271	59	47	271	650		650
資本的支出	248	192	1	36	480		480

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	所有 30.7 直接 0.3 間接	兼任 2 名 転籍 2 名	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	資金の借入	6,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

- (注) 1 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有していません。
- 2 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数3,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	所有 32.1 直接 0.3 間接	兼任 2 名 転籍 1 名	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	資金の借入	1,000	短期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

- (注) 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有してあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.70円	1株当たり純資産額	842.32円
1株当たり当期純損失	13.23円	1株当たり当期純利益	13.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	527百万円	連結損益計算書上の当期純利益	586百万円
普通株式に係る当期純損失	527百万円	普通株式に係る当期純利益	534百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による役員賞与金	52百万円
普通株式の期中平均株式数	39,419,709株	普通株主に帰属しない金額	52百万円
		普通株式の期中平均株式数	38,811,860株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,994	96,915	0.0979	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		500	0.1692	平成18年9月29日
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	133,000	240,000	0.0448	
売渡手形(1年以内)	48,000	61,300	0.0130	
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	5,000	52,000	0.0365	
貸付有価証券代り金(1年以内)	180,207	163,076	0.0427	
合計	469,201	613,791		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成15年3月31日)		第90期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金			12,144		27,558
2 有価証券	1		32,332		28,033
3 貸付金	8				
(1) 貸借取引貸付金		28,761		80,395	
(2) 一般貸付金		98,296		40,072	
(3) 公社債貸付金		2,414	129,472	1,582	122,050
4 前払費用			8		7
5 借入有価証券代り金			303,289		443,355
6 未収収益			237		217
7 繰延税金資産			302		347
8 その他			86		131
貸倒引当金			139		70
流動資産合計			477,734	95.9	621,632
固定資産					
() 有形固定資産					
1 建物		218		219	
減価償却累計額		152	65	158	60
2 備品および器具		194		239	
減価償却累計額		114	79	145	93
3 土地			162		162
有形固定資産合計			307		316
() 無形固定資産					
1 ソフトウェア			712		752
2 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			715		755
() 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,4		16,663		19,802
2 関係会社株式	1		284		284
3 従業員長期貸付金			105		110
4 関係会社長期貸付金	8		1,528		1,077
5 固定化営業債権	5		521		244
6 繰延税金資産			589		
7 その他			134		124
貸倒引当金			667		266
投資その他の資産合計			19,160		21,378
固定資産合計			20,183	4.1	22,450
資産合計			497,917	100.0	644,082

区分	注記 番号	第89期 (平成15年3月31日)		第90期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	コールマネー		133,000		240,000	
2	売渡手形		48,000		61,300	
3	短期借入金		102,994		96,915	
4	コマーシャル・ペーパー		5,000		52,000	
5	未払金		5		46	
6	未払費用		98		119	
7	未払法人税等		10		11	
8	賞与引当金		45		77	
9	貸借取引担保金		4,349		4,598	
10	貸付有価証券代り金					
	(1) 貸借取引貸付有価証券 代り金	14,139		20,145		
	(2) 貸借取引貸付有価 証券代り金	62,014		61,177		
	(3) その他の貸付有価証券 代り金	104,053	180,207	81,752	163,076	
12	預り金		49		19	
13	前受収益		132		144	
	流動負債合計		473,891	95.2	618,307	96.0
固定負債						
1	長期借入金				500	
2	退職給付引当金		438		457	
3	役員退職慰労引当金		253		307	
4	繰延税金負債				103	
5	その他		9		6	
	固定負債合計		701	0.1	1,373	0.2
	負債合計		474,592	95.3	619,681	96.2
(資本の部)						
	資本金	6	3,500	0.7	3,500	0.5
	資本剰余金					
1	資本準備金		1,729		1,729	
2	その他資本剰余金					
	(1) 自己株式処分差益				0	
	資本剰余金合計		1,729	0.3	1,729	0.3
	利益剰余金					
1	利益準備金		774		774	
2	任意積立金		17,224		17,224	
	(1) 配当準備積立金		1,144		1,144	
	(2) 別途積立金		16,080		16,080	
3	当期末処分利益		290		689	
	利益剰余金合計		18,288	3.7	18,687	2.9
	その他有価証券評価差額金		122	0.0	638	0.1
	自己株式	7	70	0.0	155	0.0
	資本合計		23,324	4.7	24,400	3.8
	負債・資本合計		497,917	100.0	644,082	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		275		298		
(2) 一般貸付金利息		1,180		1,245		
(3) 公社債貸付金利息		17	1,473	21	1,565	
2 借入有価証券代り金利息			1,094		1,112	
3 受取手数料			43		62	
4 有価証券貸付料			876		740	
5 その他			135		94	
営業収益合計			3,623	100.0	3,575	100.0
営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		38		65		
(2) 銀行借入金支払利息		68		67		
(3) 売渡手形支払利息		1		8		
(4) その他の短期借入金 支払利息		24	132	14	155	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			15		9	
3 貸付有価証券代り金利息			96		51	
4 有価証券借入料			723		583	
5 支払手数料等			107		134	
営業費用合計			1,075	29.7	934	26.1
営業総利益			2,547	70.3	2,641	73.9
一般管理費						
1 報酬給与等			691		674	
2 退職給付費用			148		0	
3 役員退職慰労引当金繰入			55		54	
4 貸倒引当金繰入			51			
5 賞与引当金繰入			45		77	
6 福利厚生費			110		124	
7 交通費・通信費			43		43	
8 賃借料			172		153	
9 減価償却費			265		301	
10 その他			641		714	
一般管理費合計			2,224	61.4	2,145	60.0
営業利益			322	8.9	496	13.9

区分	注記 番号	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息			35		24
2 受取配当金	1		67		53
3 賃貸料			39		36
4 失念株配当金			8		29
5 その他			19		9
営業外収益合計			170	4.7	154
営業外費用					
1 その他			14		1
営業外費用合計			14	0.4	1
経常利益			479	13.2	649
特別利益					
1 投資有価証券売却益					37
2 貸倒引当金戻入					174
特別利益合計					211
特別損失					
1 投資有価証券売却損					88
2 投資有価証券評価損			1,149		6
3 貸倒引当金繰入			201		
4 退職給付費用	2		74		
特別損失合計			1,425	39.3	95
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			946	26.1	766
法人税、住民税および 事業税		9		11	
法人税等調整額		407	398	11.0	132
当期純利益又は 当期純損失()			547	15.1	633
前期繰越利益			929		55
自己株式消却額			91		
当期末処分利益			290		689

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第89期 (平成15年6月26日)		第90期 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			290		689
利益処分額					
1 配当金			234		232
2 役員賞与金					47
(うち監査役分)			()		(4)
合計			234		279
次期繰越利益			55		409

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第89期	第90期
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>

第89期	第90期
<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

会計処理の変更

第89期	第90期
<p>(預金・有価証券利息等) 従来、預金・有価証券利息(当期135百万円、前期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当期30百万円、前期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当期からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。 この変更は、金額的重要性があり、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純損失に影響はありません。 (金融商品会計) 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上しておりません。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期	第90期
1 有価証券のうち10,594百万円、投資有価証券のうち10,235百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち430百万円、関係会社株式のうち208百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。	1 有価証券のうち19,156百万円、投資有価証券のうち14,096百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、投資有価証券のうち311百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。
2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 259,715百万円 うち貸付有価証券 10,369百万円 うち再担保差入 20,584百万円 うち手許保管 228,760百万円	2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 271,189百万円 うち貸付有価証券 13,834百万円 うち再担保差入 16,718百万円 うち手許保管 240,636百万円
3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 557,657百万円 うち貸付有価証券 213,619百万円 うち再担保差入 104,855百万円 うち手許保管 239,182百万円	3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 685,595百万円 うち貸付有価証券 149,065百万円 うち再担保差入 104,583百万円 うち手許保管 431,946百万円
4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 4,608百万円	4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 2,322百万円
5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。	5 同左
6 授権株数 (普通株式) 95,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 39,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	6 授権株数 (普通株式) 95,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 39,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
7 自己株式の保有数 普通株式 375,997株	7 自己株式の保有数 普通株式 787,107株
8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 147,016百万円 貸付実行額 67,487百万円 貸付未実行残高 79,528百万円	8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 85,423百万円 貸付実行額 6,655百万円 貸付未実行残高 78,768百万円
	9 (配当制限) 有価証券の時価評価により、総資産額が638百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第89期	第90期
1 受取配当金には、関係会社からのものが51百万円含まれております。	1 受取配当金には、関係会社からのものが36百万円含まれております。
2 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額74百万円を特別損失に計上しております。	

(リース取引関係)

第89期				第90期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両および運搬具	5	2	2	車両および運搬具	5	3	1																				
備品および器具	54	41	13	備品および器具	29	22	7																				
ソフトウェア	4	4																									
合計	63	48	15	合計	34	26	8																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
1年以内	6百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	15百万円																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13百万円																										
1年以内	6百万円																										
1年超	1百万円																										
合計	8百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										

(有価証券関係)

第89期(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	1,406百万円
差額	1,197百万円

第90期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	3,858百万円
差額	3,648百万円

(税効果会計関係)

第89期 (平成15年3月31日)	第90期 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 891</p>	貸倒引当金限度超過額	36百万円	賞与引当金限度超過額	15	繰越欠損金	229	その他有価証券評価差額金	8	その他	12	計	302	貸倒引当金限度超過額	188百万円	退職給付引当金	200	役員退職慰労引当金	103	その他有価証券評価差額金	80	その他	17	計	589	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 347</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 244</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">26.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3</td> </tr> </table>	繰越欠損金	278百万円	賞与引当金	35	貸倒引当金限度超過額	18	その他有価証券評価差額金	11	その他	2	計	347	退職給付引当金	176百万円	役員退職慰労引当金	124	貸倒引当金限度超過額	27	その他	42	評価性引当額	26	繰延税金負債(固定)との相殺	345	計	347	その他有価証券評価差額金	448百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	345	繰延税金負債合計	103	法定実効税率	42.0%	配当金益金不算入	26.1	住民税均等割額	1.3	交際費損金不算入	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3
貸倒引当金限度超過額	36百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	15																																																																				
繰越欠損金	229																																																																				
その他有価証券評価差額金	8																																																																				
その他	12																																																																				
計	302																																																																				
貸倒引当金限度超過額	188百万円																																																																				
退職給付引当金	200																																																																				
役員退職慰労引当金	103																																																																				
その他有価証券評価差額金	80																																																																				
その他	17																																																																				
計	589																																																																				
繰越欠損金	278百万円																																																																				
賞与引当金	35																																																																				
貸倒引当金限度超過額	18																																																																				
その他有価証券評価差額金	11																																																																				
その他	2																																																																				
計	347																																																																				
退職給付引当金	176百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	124																																																																				
貸倒引当金限度超過額	27																																																																				
その他	42																																																																				
評価性引当額	26																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	345																																																																				
計	347																																																																				
その他有価証券評価差額金	448百万円																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	345																																																																				
繰延税金負債合計	103																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
配当金益金不算入	26.1																																																																				
住民税均等割額	1.3																																																																				
交際費損金不算入	0.4																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																					
<p>(注) 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は13百万円減少し、当期純損失は13百万円増加しております。</p>																																																																					

(1 株当たり情報)

第89期		第90期	
1株当たり純資産額	596.18円	1株当たり純資産額	629.09円
1株当たり当期純損失	13.84円	1株当たり当期純利益	15.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	547百万円	損益計算書上の当期純利益	633百万円
普通株式に係る当期純損失	547百万円	普通株式に係る当期純利益	586百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による役員賞与金	47百万円
普通株式の期中平均株式数	39,577,072株	普通株主に帰属しない金額	47百万円
		普通株式の期中平均株式数	38,972,384株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	3,000,650	522
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	470
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	236
(株)U F Jホールディングス	263	174
野村ホールディングス(株)	84,448	160
(株)大和証券グループ本社	139,428	118
(株)大阪証券取引所	500	62
新光証券(株)	139,595	59
岩井証券(株)	66,300	32
(株)証券保管振替機構	25	25
その他11社	521,058	79
計	3,953,405	1,940

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(13銘柄)	13,000,000	13,026
利附あおぞら債券(2銘柄)	1,000,000	1,001
利附長期信用債券(1銘柄)	1,000,000	1,000
第14回 鹿島建設(株)社債	500,000	510
第19回 J F E スチール(株)社債	500,000	510
第39回 日産自動車(株)社債	500,000	503
第24回 伊藤忠商事(株)社債	300,000	300
第48回 オリックス(株)社債	200,000	202
第46回 オリックス(株)社債	200,000	201
第1回 ミネベア(株)社債	100,000	102
第17回 アイフル(株)社債	100,000	101
第1回 青山商事(株)社債	100,000	100
第8回 (株)すかいらーく社債	100,000	100
第23回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	100
第10回 三洋電機クレジット(株)社債	100,000	100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(15銘柄)	15,000,000	15,208
日本国有鉄道清算事業団 債券承継国庫債券(3銘柄)	485,000	508
第21回 大日本インキ化学 工業(株)社債	500,000	507
第13回 三洋電機(株)社債	300,000	304
第28回 アイフル(株)社債	200,000	204
第11回 (株)クレディセゾン社債	200,000	201
第35回 アイフル(株)社債	200,000	201
第53回 オリックス(株)社債	100,000	101
第9回 (株)すかいらーく社債	100,000	100
第30回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	100
計	34,985,000	35,303

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	千口	
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
大同マネー・マネジメント・フ ァンド	999,716	999
短期社債ファンドA号	199,600	188
短期社債ファンドB号	199,600	189
DKA公社債投信	300,000	300
スーパートラストスリー3号	100	980
ホープ1号	501,637	501
ホープ2号	501,750	501
ホープ3号	501,684	501
ニッセイ日米欧公社債ファンド '03 01	50	503
Lプラス2003 5	10	101
Lプラス2003 6	10	101
エルプラス2003 7	10	101
エルプラス2003 9	10	101
エルプラス2003 10	10	101
〔コマーシャル・ペーパー〕		
ハイパーファンディング・ コーポレーション東京支店 A B C P	1,000百万円	999
フォレスト・コーポレーション 東京支店A B C P	1,000百万円	999
ブリッジファンディング・ コーポレーション東京支店 A B C P	1,000百万円	999
ラピュタ・フォー・ファンディ ング・コーポレーション 東京支店A B C P	1,000百万円	999
〔信託受益権〕		
福西電機手形債権信託受益権 04 01	500百万円	499
日商岩井プラスチック手形債権 等信託受益権 (2003)第B号優先受益権	500百万円	500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔信託受益権〕		
大阪府CLO信託受益権 2003 01	422百万円	422
計		10,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				219	158	5	60
備品および器具				239	145	32	93
土地				162			162
有形固定資産計				620	303	38	316
無形固定資産							
ソフトウェア				1,471	719	262	752
電話加入権				3	0	0	3
無形固定資産計				1,475	719	262	755
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,500			3,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(39,500)	()	()	(39,500)
	普通株式 (百万円)	3,456			3,456
	計 (千株)	(39,500)	()	()	(39,500)
	計 (百万円)	3,456			3,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,729			1,729
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	1,729			1,729
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	774			774
	配当準備積立金 (百万円)	1,144			1,144
	別途積立金 (百万円)	16,080			16,080
	計 (百万円)	17,998			17,998

- (注) 1 資本金のうち43百万円は、株式発行を伴わない資本組入額であります。
 2 当期末における自己株式数は787,107株であります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	806	336	295	510	336
賞与引当金	45	77	45		77
役員退職慰労引当金	253	54	0		307

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金および預金

区分	金額(百万円)	
現金		9
預金		
当座預金	20,539	
普通預金	0	
定期預金	7,000	
振替貯金	7	27,548
計		27,558

貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	イー・トレード証券(株)他	80,395
一般貸付金	エース証券(株)他	40,072
公社債貸付金	新光証券(株)他	1,582
計		122,050

借入有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	野村証券(株)他	7,525
貸債券取引借入有価証券代り金	大阪府信用農業協同組合連合会他	7,478
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	428,352
計		443,355

負債の部

コールマネー

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	20,000	貸付資金	オーバーナイト物	無担保
全国共済農業協同組合連合会	80,000	"	期日物	"
全国信用協同組合連合会	10,000	"	"	"
(株)整理回収機構	90,000	"	"	"
三井住友海上火災保険(株)	20,000	"	"	"
東京海上火災保険(株)	10,000	"	"	"
労働金庫連合会	10,000	"	"	"
計	240,000			

売渡手形

借入先	金額 (百万円)	用途	期日	担保
日本銀行	11,300	貸付資金	平成16年4月期日	国債、社債および資産担保 コマーシャル・ペーパー(CP)
"	12,000	"	平成16年5月期日	"
"	6,700	"	平成16年6月期日	"
"	6,300	"	平成16年7月期日	"
"	16,600	"	平成16年8月期日	"
"	8,400	"	平成16年9月期日	"
計	61,300			

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
銀行借入金			
住友信託銀行(株)	40,000	貸付資金	無担保
(株)新生銀行	31,000	"	"
(株)りそな銀行	6,500	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	5,000	"	"
(株)東京三菱銀行	1,500	"	"
(株)静岡銀行	1,000	"	"
(株)京都銀行	1,000	"	"
(株)千葉銀行	1,000	"	"
(株)八十二銀行	1,000	"	"
(株)福岡銀行	1,000	"	"
(株)七十七銀行	1,000	"	"
(株)百五銀行	1,000	"	"
(株)百十四銀行	1,000	"	"
(株)群馬銀行	1,000	"	"
(株)常陽銀行	500	"	"
(株)U F J 銀行	500	"	"
小計	94,000		
その他の短期借入金			
農林中央金庫	1,000	貸付資金	株式および公社債
(株)だいこう証券ビジネス	1,000	"	無担保
日本生命保険(相)	500	"	"
日本証券金融(株)	315	"	株式
信金中央金庫	100	"	無担保
小計	2,915		
合計	96,915		

コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額(百万円)
平成16年 4月	貸付資金	29,000
5月	"	8,000
6月	"	15,000
計		52,000

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	大和証券S M B C 株式会社他	20,145
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディスイスファーストポストン証券会社他	61,177
その他の貸付有価証券代り金	"	81,752
計		163,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日											
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円										
株券登録料	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第90期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成15年4月11日
平成15年5月12日
平成15年6月9日
平成15年7月15日
平成15年8月11日
平成15年9月5日
平成15年10月10日
平成15年11月10日
平成15年12月5日
平成16年1月9日
平成16年2月6日
平成16年3月5日
平成16年4月9日
平成16年5月12日
平成16年6月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成15年10月8日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社は、預金・有価証券利息およびこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動にかかるキャッシュ・フローに変更した。

また、会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、消費貸借契約の借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等を、貸借対照表に計上する方法から注記とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、預金・有価証券利息およびこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動にかかるキャッシュ・フローに変更した。

また、会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、消費貸借契約の借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等を、貸借対照表に計上する方法から注記とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。